

# 令和4年12月定例会 一般質問通告要旨

## 【4番：菅原アキ子議員】

### 1. 新型コロナウイルスについて

9月27日に発表内容が変更されて以降も、コロナウイルス感染者の数は増えている。管内の感染者の人数は公表されるが、住民への情報はあまりにも少ない。

- (1) 村民の不安を解消し、安心して村民が交流できるように、村でも情報を提供することはできないか。
- (2) コロナの感染者に関する県と村との連携は、どのような状況か。
- (3) 今年9月より満5才から11歳までの新型コロナウイルスワクチン接種について予防接種法上の努力義務が適用された。少しでも保護者の不安解消に努めるべきだと思うが、現在の状況は。
- (4) 小・中学校・こども園での感染、濃厚接触者が確認された場合の現在の対応は。

### 2. 子宮頸がんワクチン接種に対する村の現状は

国は、子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐワクチンの定期接種について、平成25年以降中止していた積極的勧奨を今年4月から再開している。

ワクチン接種について、検討・判断するために必要な情報提供などが行われているが、村の現状はどうか。

また、積極的勧奨の差し控えのため、接種機会を逃した方はどれくらいか。自費で受けた人、受けていない人の人数は把握しているか。9月補正で自費で受けた人への補助を行うこととなったが、受けていない人に対して村としてきめ細やかな対応を行う予定はあるか。

また、ワクチン接種から一定期間経過後の相談体制は整っているか。

## 【3番：三村敏子議員】

### 1. ソーラーシェアについて

園芸ハウスなどにソーラーパネルを設置し、バイオマスも活用しながら、農福連携事業として、ソーラーシェアのモデル事業ができないか。

## 2. 若い女性が住みたい村と婚姻数増加について

- (1) 若い女性が村に残り村で働きたいと思うように、村内に働き甲斐のある職場を増やすためには、まずは役場が率先してワークライフバランスの推進や会計年度任用職員の賃金を上げるべきでは。
- (2) 婚姻数を上げるためには、男女共同参画社会の推進のための啓発事業をさらに進めることが重要では。
- (3) 若い女性が望む住居を知る事が村の住宅政策に必要では。

## 3. 村内での高齢者の移動手段について

コミュニティ助成事業により村から社協に貸与されたワゴン車で、村内高齢者が希望している村内循環運行ができないか。

## 4. 動物愛護について

野良猫の不妊・去勢手術の費用を助成できないか。

### 【11番：石井雅樹議員】

#### 1. 県道の除雪の徹底を要望するべきではないのか。

間もなく大潟村にも厳しい冬がやってきます。

昨年の冬は例年よりも積雪が多く、除雪作業にかかわる人たちは大変だったと思います。そのせいか、県道の除雪がお粗末と言っているくらいだったのが残念でした。積雪があっても除雪車が動かない、動いた形跡がない日が続き、車のバンパーが壊れたとかハンドルがとられ路肩の雪の壁に車が突っ込んだとの話が多く聞かれました。県道とはいえ村の生活道路であるので、県に対し以下の点を要請する必要があるのではないかと。

- (1) 県道の除雪業社には、能力を鑑みて入札に対しある程度の規制を設けるべきではないか。
- (2) 幹線道路の除雪はグレーダー無しではかなり難しいと聞いているが、グレーダーを備えているのか もしくはリース等で確保しているのかの確認が必要ではないか。
- (3) 村の県道には街灯もなく、真っ暗な中を勘で走らせている現状なので、太陽光で充電し夜間点滅するポールを設置の要望をするべきではないか。

## 2. 投票時間の短縮について

今年7月に参議院選挙が行われ、2022年も暑い夏となりました。国政選挙ともなると期間も長く、特に参議院選挙は17日間にも及びます。その間、現在では期日前投票も設けられており、毎日夜の8時まで投票ができるスタイルになっています。

しかし、このコンパクトな大潟村で告示から投票日まで毎日夜の8時までというのが本当に必要なのかという疑問があるのも事実です。夏の参議院選挙後には投票時間を短縮して経費節約につながったというニュースが目にとまりました。

期日前投票、投票日当日の投票時間の短縮についてどのように考えているのか。

### 【9番：齊藤知視議員】

#### 1. 補助金の支出基準を明確に

県内、県外のチームが出場する村内での大会実施における村からの補助金の支出に一定の基準を設けるべきではないか。村内での大会は、経済波及効果や村の認知度を高める効果はあると思うが、例えば上限を設定したうえで実施予算に対する割合を決めるなど、分かり易く、不公平感の無い補助金支出に努めるべきと思うが。

村では、今後新体育館の建設、公共施設の維持管理、将来に備えた基金の積み立て、債務の償還など計画的な財政支出が求められるなかで、村民に理解が得られる補助金の在り方を検討すべきではないか。

#### 2. 上下水道事業の公営企業会計導入の進捗状況は

地方自治体が上下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むために、会計制度の見直しが求められており、住民の恒久的財産である上下水道施設の維持管理のため、財務情報を整理し、能率的な経営に取り組むことが目的である。導入には財政的、事務的、さらには十分な人員配置など多くの課題がある。

(1) 人口3万人未満の自治体は、原則として令和6年4月までに公営企業会計を導入することが求められているが、進捗状況は。

(2) 公営企業会計の導入で利用料金の住民負担への影響は。

(3) 今後の上下水道事業の課題は。

### 【6番：黒瀬友基議員】

#### 1. 農家における人材雇用への支援を

秋田労働局の新規求人状況を見ると、秋田県内の農林水産業の新規求人は、ここ数年、増加傾向にあり、特に季節・臨時雇用以外の4か月以上の常用雇用、その中でもパートタイムではない正社員・契約社員のような形態の雇用の新規求人が増加しているように見受けられる。

そのような中、村内の農家でも規模拡大や稲作以外の作物の導入などにより、家族だけでの労働から、通年での雇用労働者を確保に進むことも考えられるが、労働者の雇用がスムーズに進んでいかなければ、村の主産業である稲作農業の経営、また高収益作物の拡大といった計画にも影響を及ぼすことが考えられる。

村外の商工者では、商工会などが専門家派遣事業などによる社労士の応募・採用につながるための求人票のチェック・アドバイス、就業規則の整備のサポートや、採用に向けた企業紹介動画などの作成などを行っている事例がある。

働き手不足で求人倍率が高い中、支援策のある商工者と人材採用を競い合うこととなる農家に対して、家族経営からの転換点と考えると、何らかの支援を考える必要があるのではないか。

(1) 現状、村として村内農家の雇用労働の現状、及び将来的な雇用計画などの把握、雇用することへの支援は行っているのか。

(2) 今後の雇用に向けた支援策の考えは。

①雇用を行う上で、効果的な募集方法、就業規則の整備、法律上の労働条件などに関する注意点などの雇用を検討する農家に向けての情報提供など

②雇用就農者向けの住宅などの整備

③移住定住促進とあわせた移住定住希望者への就職支援など

## 2. 村民がワクワクするスポーツ大会運営を

先日、県高校駅伝及び東北高校駅伝が村で開催され、村民の目に留まりやすい総合中心地を含むコースであったため一部では村民の応援する姿も見受けられたが、一方で農繁期に田んぼや格納庫などに通じる道を規制しての大会運営に懸念を示す声があった。

駅伝大会を村内で開催することは、村内で秋田県、東北の高校トップレベルの競技・選手を間近で見られること、それに加えて副次的にその経済的な効果や、「大潟村」の知名度やイメージの向上につながると考えられる。

ただ、今回村からの広報での案内は「大潟村総合中心地を会場として、東北高校駅伝大会が開催されます。自由に観戦することができますので、高校生たちの力強い走りを是非ご覧ください」と言う通り一遍な告知、及び交通規制に関するお願い

のみで、これでは競技にさほど関心がない村民の興味を引くことは難しく、結果として、ただ田んぼや格納庫に通じる道が一時的に通行止めとなる負担や不満しか感じられなくても不思議ではない。

村では、駅伝大会に限らず、スポーツコミッションおおがたを立ち上げ、「村のスポーツや観光、農業資源等を活用し、合宿や大会、イベント等の誘致や開催、スポーツツーリズムの推進等を」目指しているが、これまでもボート大会や水上スキーでも、大会に向けた排水路の水位調整により農業への影響を危惧する村民の声も聞かれている。

地元で様々な大会を行っていくためには、もっと積極的且つ画一的でない効果的な方法で大会や競技の魅力を村民に伝え、多くの村民が村で大会が行われることを楽しみ、村民一丸となって大会を応援しようという雰囲気づくりを行うことが、継続的に大会の誘致と運営をする上で必要不可欠である。

- (1) 今回の秋田県、東北高校駅伝の開催について、課題や反省点は。特に、村民の理解や関心を高めて大会を支援・応援してもらうための取り組みは十分であったのか。また今後の同大会の大潟村での開催の計画は。
- (2) 駅伝大会に限らず今後継続的に村内で各種大会を開催するためには、村民一丸となって大会を応援する雰囲気を醸成する必要がある、もっと積極的かつ効果的に村民に競技・大会の魅力を伝える取り組みを大会の誘致、運営とあわせてしっかりと行う必要があると思うが、当局の考えは。